

経営発達支援計画の概要

実施者名	川根本町商工会（法人番号 6080005005205）
実施期間	平成28年4月1日～平成32年3月31日
目標	<p>当会では町行政、地域金融機関、町の観光協会、関連各機関等と連携を図り、個別企業の経営力向上と販売拡大促進による事業の持続化、商工業の強化による地域経済振興を主眼において支援をしていく。</p> <p>観光資源と、お茶、および新たな転換農作物等を結びつけた地域観光力の向上、川根茶をはじめとする農業の振興を図っていく中で、個別企業の経営力向上と地域経済振興を図っていくことを目標に事業展開を実施していく。</p>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業の業種別の動向を正確に把握し、巡回支援ツールの活用により時流にあった小規模企業者への支援を行う。 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の持続的発展に向け、指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて、小規模事業者の経営分析を行う。 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が経営課題を解決するため、事業計画策定支援および関係機関、行政との連携により、伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて3ヶ月に一度巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言を行う。 5. 需要動向調査に関すること【指針③】 <ul style="list-style-type: none"> ・需要動向調査を実施することによりその結果の活用を行いその企業にあった経営改善支援につなげていく。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 <ul style="list-style-type: none"> ・販路を開拓するため商品のブラッシュアップ。観光商品に関し、地域間連携を強め観光プランを作成していき、交流人口の増加を図る。 <p>II. 地域活性化に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川根本町、観光協会等関連機関と連携し、「産業祭」や「ふるさと祭り」、大井川鉄道が実施する「きかんしゃトーマスイベント」への事業者への参加を促す。
連絡先	<p>住所 静岡県榛原郡川根本町上長尾773-1</p> <p>商工会名 川根本町商工会 担当氏名 西澤孝仁</p> <p>電話番号 0547-56-0231 FAX番号 0547-56-1622</p> <p>メールアドレス n-syokou@mail.wbs.ne.jp</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

(地域の概要)

当地域は、高級煎茶ブランドとして有名な川根茶を産する茶業、SLの動態保存で全国唯一のSLの常時運行で知られる大井川鉄道や寸又峡温泉を代表とする数箇所の温泉地、南アルプスユネスコエコパーク登録地域、数多く残るつり橋、町内各地に設置された整備が行き届いたグラウンドゴルフ場など豊かな自然に恵まれた多くの資源を背景とした観光業の2本柱を強みとして成り立っている町である。

また町の情報基盤整備による通信の高速化（光ファイバー網整備）、富士山静岡空港の開港、第二東名高速道路の開通など交通アクセス等通信、交通環境も大きく変化してきており、新たなビジネスチャンスも到来している。

(課題)

しかし、近年は、過疎化（10年前合併時9,000人が現在7,750人）、高齢化（高齢化率約45%で県下一）の進展が顕著であり、下落を続ける茶価と高齢後継者不足に伴う放棄茶園の拡大により、茶業が基盤から揺らぎブランド維持も危ぶまれている。さらに観光面においては、多くの資源を生かしきれず交通状況の改善で競争も激しくなり集客が右肩下がり減少状況にあり、宿泊・サービス業関係の廃業者も増加しつつある。そうした状況下、地域経済の疲弊が深刻化しており、売り上げ低迷および過疎化による経済基盤弱体による経営環境の厳しさが増大し、経営者の高齢化、後継者不足等による廃業の増加が顕著になっている。

(役割)

当町の総合計画によると、商業の基本目標は「地域の農林産物を活用した商品や店づくりなどにより、中心商業地の活性化や、増加する観光客に対する振興を目指す」、工業については「既存企業への支援や企業誘致、起業支援などに取り組み、地域産業の活性化と雇用の維持・拡大を目指す」、さらに観光については「南アルプスに代表される雄大な自然、癒しの温泉やお茶の香り、SLやアプト式鉄道など、多彩な地域観光資源に一層の磨きをかけ、まちづくり観光協会や県内外の他地域と広域的に連携しながら、国際的にも対応できる観光周遊ルートの確立と、観光客が実感できる「おもてなしの心」を高める取り組みを協働によって進める。主産業である茶業や林業及び地域コミュニティーとの連携を深め、名実ともに「観光交流立町」を目指す。」となっている。

このような状況を踏まえ、当会では、やる気のある小規模事業者を町行政、地域金融機関などの関係機関と連携を図り、経営力向上と販路拡大促進による事業の持続化、商工業の強化による地域経済振興を主眼におき支援していく。

(目標)

基幹のひとつ茶業においては、転換農作物の栽培に転じる者、建設業者を中心とした耕作放棄地を活用した新たな事業展開、事業参入を模索する動きも出ている。

中にはすでに、転換作物を活用した6次産業化による新規ビジネスの展開を提案し、経営革新を目指し農業に参入する事業所も出てきおり、この様な新たなチャレンジを支援し、既事業者との連携を図る中、個の事業所の売上向上を目指す。

一方の観光業においては、大井川鉄道が仕掛けたアジアで初めての「機関車トーマス」

の運行を新たなビジネスチャンスの到来と捉えて、これを一つの契機として、町行政・観光協会・大井川鉄道等地域と一体となった連携を図る中、宿泊・飲食サービス業を中心とした個店の売り上げ向上につなげていくことを目標とする。

更に、事業者の高齢化対策として、M&Aも含めた事業承継を県商工会連合会、事業承継支援センターとの連携による専門家派遣制度を活用して個別支援を実施し、廃業の防止を目指していく。

住民の高齢化対策と生活インフラ整備を目標にして、情報基盤の活用等による宅配サービスシステムの研究を商業部会中心に進めていく。

交通アクセスの改善、情報基盤整備を糧に、町行政を中心とした企業誘致、企業創業についても模索を進めていく。

観光資源と、お茶、および新たな転換農作物等を結びつけた地域観光力の向上、川根茶をはじめとする農業の振興を図っていく中で、個別企業の経営力向上と地域振興を図っていくことを目標に事業展開を実施していく。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成28年4月1日～平成32年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I、経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状における課題)

現在管内小規模事業者は、高齢化の進展が顕著であり後継者不足により基幹である茶業不振、宿泊・サービス業関係の廃業者の増加による観光業の低迷の問題がある。

経営指導員による巡回・金融指導時における管内企業の聞き取りによる景況把握、年2回の管内企業のアンケート景況調査（従業員の推移・売上高・採算・資金繰り・業況・経営上の問題点・行政、商工会への支援要望）の実施、商工会連合会と共同実施する毎月の聞き取りによる業種別景況状況の把握（売り上げ・仕入れ単価・採算・資金繰り・業況）、県内各金融機関の景況調査結果の収集を行っている。地区内経済動向は景気回復が見られない厳しい状況にあるが、基幹システム等への取り込みによる個別事業所への情報集約は不十分である。

(改善に取り組む内容)

課題解決を見出すために、上記の調査の実施を継続していくが、より情報を活用していくために基幹システムの個人情報への調査結果の取り込みを行うなど、効果的な活用により、地区内の経済動向を調査・分析し、個別事業所の抱えている問題や、地域全体で解決しなければならない課題等をより明確にして、個別企業の経営力向上、販売拡大、及び地域経済発達の支援に結びつける。

- ① 毎年実施している管内企業景況調査及び、経営指導員による巡回・金融指導時における管内企業の状況把握を基幹システムに取り込み活用し、地域の経済動向を調査、分析する。調査結果は業種ごとに取りまとめ町行政へ報告し、施策に活用を図ってもらうと共に、個別企業の調査結果を生かし商工会としての個別支援策として反映させ地域経済発達に結びつける。
- ② 商工会連合会が実施している各商工会経営指導員による動向調査結果について、商工だよりに掲載し情報提供を行うとともに、当商工会管内の動向については巡回相談等において提供する事により、各事業者と情報の共有化を図り、今後の経営改善支援に結びつける。
- ③ 基幹産業の一つである観光業については、観光協会と連携を図りながら、個店の抱える問題等を中心に調査し、エコツーリズムネットワーク、行政、JAとの連携の中で観光農園はじめ体験観光等新たな観光形態への取り入れによる小規模企業者の経営基盤強化など経営改善支援を通じ地域経済発達に結び付けていく。

(目 標)

地域の経済動向、小規模企業の業種別の動向を正確に把握し、巡回支援ツールの活用により時流にあった小規模企業者への支援に活用する。

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
景況アンケート先件	42	42	42	42	42

数					
景況アンケート調査回数	2	2	2	2	2
景況調査報告	2	2	2	2	2
景況報告及び要望 行政との合同企業巡回	2	2	2	2	2
県連の景況調査回数	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
観光動向調査	2	4	4	4	4
巡回指導回数	500	550	550	550	570
巡回支援ツール活用	3	10	15	18	20

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状における課題)

管内小規模事業者は、高齢化、後継者不足により廃業が増加している中、巡回指導、商工会連合会の専門家派遣制度を活用して事業の持続化に向けた支援を実施している。M&Aも管内事業者が少なく思う様には進まない。早期事業継承も、贈与税等税金関係の問題も絡みなかなか進展していかない。結果、全体として事業者は元気を失いつつある。しかし、数は少ないながらも、共同化による6次産業化による起業などに取り組むものが出てきている。

(改善に取り組む内容)

巡回指導、年2回の景況調査を通じて得たやる気のある小規模事業者の持続的発展に向け、指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて、小規模事業者の経営分析を行う。景況調査を通じて得た、要望意見を参考にして行政との対策支援の構築、専門家を交えた個別企業の対策支援を通じ地域経済の発達を実施する。

更に専門的な課題については、静岡県商工会連合会、ミラサポ、全国商工会連合会等の各種支援機関の専門家派遣制度等を活用し、地域金融機関の専門職員等と連携しながら、小規模企業の抱える経営上の悩み、問題点に対して丁寧にサポートする。

(事業内容)

- ① 巡回訪問の強化、茶業・観光業の業種別及び、後継者対策に特化した内容でのセミナーを開催する。(指針1)
- ② 毎年、茶業・観光業の業種別及び、後継者問題を抱える小規模事業者をピックアップして、巡回支援ツール*(注)を活用し個店の問題点の洗い出しを行い、経営者との情報共有を図りながら、経営状況等を把握する。その結果を基に、必要に応じて静岡県商工会連合会の専門家を交えて、消費者ニーズ、売れ筋商品、M&A、転換作物共同栽培、商品化等、更なる経営分析および助言指導を行う。(指針1)

(目標)

問題点の洗い出し及びその結果の活用を行い経営改善支援につなげていくため、巡回訪問件数、セミナー開催回数、経営分析件数、経営支援ツール活用数について以下の通り数値目標を設定する。

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回支援ツールの聞き取りを手法活用した訪問件数	300	300	300	300	300
セミナー開催回数	14	15	15	15	15
経営支援ツール活用による経営分析件数	3	7	10	12	15

* (注) 巡回支援ツール

【目的】

会員企業等の多様化するニーズに対応するため、商工会職員が、企業の支援ニーズや経営状態の現状を多角的に把握し、取組むべき経営課題を洗い出すことで、経営の向上または改善に寄与することを目的に巡回支援ツールとして「経営振り返りシート」を作成した。

【内容】

原則として、留め置き方式で行う。留め置き方式とは、会員企業等が自社の経営状況を振り返りながら、自らヒヤリングシートの質問項目をチェックし、後日指導員等が回収する方式である。具体的には以下の方法で実施する。

①実施する目的やヒヤリングシート回収日等を記載した案内文を作成する。

②指導員等の巡回時に、会員企業等に対してヒヤリングシートと案内文を配布し、回収日までに質問項目の自己チェックを依頼する。

【ヒヤリング項目】

経営戦略・コンプラ・CSR・危機管理・知財管理・人材・組織・労務管理・製品・商品・サービス等

【分析・報告書の作成】

会員企業等から回収したヒヤリングシートのチェック内容を「経営の振り返りとご提案」(E x c e l)に入力し、レーダーチャート等の分析結果を踏まえて、報告書を作成する。

【報告書の提示・提案】

報告書に基づき、会員企業等の強みや弱みを示し、経営戦略の提案を行うとともに、経営改善に有効な施策を紹介する。

【継続支援】

継続的な巡回を行い、経営改善に向けたフォローアップを実施する。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

①事業計画策定支援

(現状における課題)

管内小規模事業者は、高齢化、後継者不足により廃業が増加している中、巡回指導、

商工会連合会の専門家派遣制度を活用して事業の持続化に向けた支援を実施している。

M&Aも管内の事業者は少なく思う様には進まない。早期事業継承も、贈与税等税金関係の問題も絡みなかなか進展していかない。そのような現状の中、将来の展望を見据えた事業計画の策定は困難で、全体として事業者は元気を失いつつある。一方、数は少ないながらも、若手による事業共同化を通じた起業の模索などの動きも出てきているが、販路の拡大等に問題を抱えている。

(改善に取り組む内容)

事業者が起業、販路拡大、持続化に向けた経営課題を解決するため、経営分析、市場調査等の結果を踏まえ、事業計画策定支援および県商工会連合会、ミラサポ、よろず支援拠点、全国商工会連合会、事業承継支援センター、日本政策金融公庫、各金融機関、行政との連携により、伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図ると共に地域経済発達を目指す。

(事業内容)

- ① 事業計画策定等に関するセミナー、個別相談の開催により、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。(指針②)
- ② 巡回指導時に、小規模事業者からの相談を受けるとともに、支援ツールを活用し事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。(指針②)
- ③ 事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融相談、持続化補助金、ものづくり補助金申請時に事業計画の策定支援を行う。

(目標)

具体的な事業計画策定につなげていくため、事業計画策定の~~は~~、状況把握のための巡回訪問指導員一人当たりの目標設定、セミナー説明会開催、支援ツールの活用件数、広報周知のフォローアップ件数、事業計画策定事業所の金融支援フォローアップ件数等の数値目標を以下のように設定する。

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回訪問件数	100	120	120	130	130
セミナー・説明会開催回数	3	5	7	8	10
事業計画策定事業者数	3	7	10	12	15
経営支援ツール活用	3	10	15	18	20
周知によるフォローアップ件数	3	7	10	12	15
経営計画策定者の金融等フォローアップ	2	5	7	8	10

②創業・第二創業支援

(現状における課題)

管内小規模事業者は、高齢化、後継者不足により廃業が増加している。巡回指導、セ

セミナーの開催を活用して事業の持続化に向けた支援を実施している。

M&Aも管内の事業者は少なく思う様には進まない。早期事業継承も、なかなか進展していかない等新陳代謝が進んでいかない。一部経営革新による新規事業への取り組み、農産物の加工を取り入れた起業の模索などの動きも出てきており、停滞する小規模事業者に新たな風を送り込んでいる。

(改善に取り組む内容)

地域における事業者の減少を食い止め就労場所の確保、Uターン、Iターンを受け入れられるような地域に活性化していくため、巡回訪問の際の情報収集により持続化、経営革新、共同化、起業についての案件の掘り起こしを行い、経営革新等の支援による基盤強化、廃業等の減少を図り、創業支援、第二創業、一次産業から2次産業、3次産業への転換（6次産業化）支援による事業者の減少を防ぐ。

行政、日本政策金融公庫をはじめとし地域金融機関とも一体となって総合的支援体制（補助制度、資金支援、販路の拡大）を図り、ミラサポ、JA、県商工会連合会とも連携して、伴走型支援を実施し、地域経済発達を目指す。

(事業内容)

- ① ポスター等により創業希望者支援事業をPRし、希望者に対しては知識向上を図り、創業計画の策定支援を行うことにより、創業支援を行う。必要に応じて、専門家による個別指導、セミナーを実施する。(指針②)
- ② 第二創業（経営革新）は、巡回強化により案件の掘り起こしを行うとともに、必要に応じてセミナーを実施、専門家を活用した計画立案支援を行う。(指針②)

(目標)

巡回指導・セミナーの開催、創業相談支援、経営革新等の促進を図るための目標を設定し進めていく。

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
創業支援者数	1	2	2	2	2
創業・事業転換・6次産業化の巡回訪問件数	20	20	20	20	20
セミナー・説明会の開催	2	3	5	5	5
第二創業（経営革新）支援者数	2	2	2	2	2

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(事業内容)

- ① 事業計画策定後に、国、県、町、全国・県連合会、金融機関の行う支援策の広報、案内により周知し、フォローアップを実施する。(指針②)
- ② 企業の持続的経営のための事業計画策定後に、新たに創設される日本金融政策公庫の小規模事業者経営発達支援融資制度の活用を中心に、各地域金融機関等の連携による金融面でのフォローアップを実施していく。(指針②)

- ③ 事業計画策定後に、必要に応じて3ヶ月に一度巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言を行う。(指針②)
- ④ 経営支援ツールを活用して個別案件の拾い出しを行い、県連合会および事業承継支援センターとの連携による専門家派遣を活用した事業継承支援(M&A等)による、後継者への早期の事業譲渡支援を図り、廃業防止、事業持続化につなげる。(指針②)
- ⑤ 専門家派遣制度及びものづくり補助金制度の活用などを図り茶の自園自製事業者の共同生産化、転換作物栽培と商品化、共同による体験農業による観光農園化等々の方策による茶業の持続化につなげていく。(指針②)
- ⑥ 創業後は、必要に応じて専門家も交え税務指導を重点的に、個別フォローアップを実施し、伴走型支援を行う。(指針②)
- ⑦ 第二創業(経営革新)後には、個別フォローアップを行い、伴走型支援を行う。(指針②)
- ⑧ 創業、経営革新、第二創業企業には、日本政策金融公庫の創設する「小規模事業者経営発達支援融資制度」および地域金融機関との協調融資等フォローアップ支援を行っていく。(指針②)

(目標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
周知によるフォローアップ件数	3	7	10	12	15
経営計画策定者の金融等フォローアップ	2	5	7	8	10
金融支援等フォローアップ	2	3	4	4	4

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(現状における課題)

2. 経営状況の分析に関することでも記載しているが、管内小規模事業者は、高齢化、後継者不足により廃業が増加している中、巡回指導、商工会連合会の専門家派遣制度を活用して事業の持続化に向けた支援を実施している。

M&Aも管内事業者が少なく思う様には進まない。早期事業継承も、贈与税等税金関係の問題も絡みなかなか進展していかない。結果、全体として事業者は元気を失いつつある。しかし、数は少ないながらも、共同化による6次産業化による起業などに取り組むものが出てきている。

(改善に取り組む内容)

2. 経営状況の分析に関することでも記載しているが、巡回指導、年2回の景況調査を通じて得たやる気のある小規模事業者の持続的発展に向け、指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて、小規模事業者の経営分析を行う。景況調査を通じて得た、要望意見を参考にして行政との対策支援の構築、専門家を交えた個別企業の対策支

援を通じ地域経済の発達を実施する。

更に専門的な課題については、静岡県商工会連合会、ミラサポ、全国商工会連合会等の各種支援機関の専門家派遣制度等を活用し、地域金融機関の専門職員等と連携しながら、小規模企業の抱える経営上の悩み、問題点に対して丁寧にサポートする。

(事業内容)

- ① ピックアップした事業者の商品等の需要動向、事業承継のマッチング情報については、インターネット等により情報収集、分析し、その情報を提供する。(指針3)
- ② 以上の結果を踏まえて、それぞれの経営課題を抽出することにより、経営改善支援に繋げて行く。

(目標)

需要動向調査を実施することによりその結果の活用を行いその企業にあった経営改善支援につなげていくため、巡回訪問件数、セミナー開催回数、経営分析件数、経営支援ツール活用数について以下の通り数値目標を設定する。

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回支援ツールの聞き取りを手法活用した訪問件数	300	300	300	300	300
セミナー開催回数	14	15	15	15	15
経営支援ツール活用による経営分析件数	3	7	10	12	15

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】

(現状と課題)

管内小規模事業者は、高齢化、後継者不足により廃業が増加している。人口流出など地域の経済基盤の弱体化による売り上げ減少している。また起業あるいは新たな商品開発等行っても、販路確保に苦慮し事業の持続に困難を極めている。そんな中、巡回指導、セミナー開催情報提供を行い販路拡大への取り組み支援を実施しているものの、農産物の加工を取り入れた商品開発、販路拡大もなかなか進んでいない。

(改善に取り組む内容)

「4. 始業計画策定後の実施支援」に基づき、事業計画を策定した事業者に対し、巡回訪問や経営支援ツールの回答結果を活用して商品の開発状況等を確認する。開発状況を開発途上段階、試作品製作段階、販売及び販路開拓段階の3段階に分けステージに応じた必要な支援を行っていく。また、専門的課題については、ミラサポ商工会連合会等の専門家制度を活用し、丁寧にサポートしていく。

(事業内容)

【商品・特産品等の販路開拓に向けた取組】

① 開発途上段階

開発途上段階にある商品については、開発が進まない原因や問題点がどこにあるのか、事業者に対するヒアリングや指導履歴の確認により原因を分析する。

商品に対する事業者の思いや本人も気づいていない強みをヒアリングにより引出し、課題解決に向けて商品のコンセプトや販売戦略、資金繰り等基本的な部分から

見直しを行う。

② 試作品製作段階

試作品段階にある商品について、市場での量産化を前提とした販売計画作成支援する。また、商品コンセプト、商品名、パッケージ等について、事業者の思いや強みが一貫性を持って反映されているか確認し、ヒアリングを通じて市場での販売が可能な商品の試作品作成に向けて支援する。

③ 販売及び販路開拓段階

既に販売実績があり、販路開拓をめざす段階にある商品については、静岡県商工会連合会が実施する特産品等販路開拓支援事業を活用し、商品評価相談会やモニター会、商談会を通じて、事業所が開発した商品のブラッシュアップを図る。また、展示会への出展に先立ち、新たなビジネスチャンスへつなげる心構えや手法について学び、その後の出展をより効果的なものにしていく。出店後は、フォローアップの巡回を行い、バイヤーから収集した情報や販売結果に基づき商品のブラッシュアップにつなげる。

【観光商品に関する需要開拓に向けた取組】

- ① 全国商工会連合会が実施する、全国展開・観光商談マッチングフェアに参加し、エージェントの成立件数を増加させていく。また、当会ブースに来場したエージェントから今後の需要の意見を聞き、新たな観光プランの作成に役立てる。
- ② 大井川鐵道㈱の利用者の当地域における商品サービスの購買意欲が一層喚起されるよう、川根本町・川根本町まちづくり観光協会・大井川鐵道㈱と連携を図りながら新たな観光プランを作成する。商工会が連携の橋渡し役となり、儲かる地域の仕組み作りの中核を担うとともに、当観光プランをPRすることにより交流人口の増加を図る。
- ③ 宿泊業・飲食業の売上向上を目的に本商工会が提供しているビジネスモデル、「グラウンドゴルフ誘客事業」をもとに、大井川鐵道㈱と連携を図り新たな「グラウンドゴルフ誘客プラン」を作成する。このプランは②の観光プランの一翼をなすものであり、グラウンドゴルフのプレイヤーが宿泊、飲食、土産品の購入する地域外資金獲得型のプランである。当誘客プランに賛同する事業者をさらに募集し、メディア等へPRすることで、利用客数を増加させ、観光関連業種の利益アップを図り、交流人口の増加に繋げていく。

(目標)

販路開拓、情報発信による小規模事業者、地域経済活性化のための展示会、商談会への参加支援回数等について、以下の通り数値目標を設定する。

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
開発状況の確認のための巡回件数	3	5	8	12	12
開発途上段階にある事業者に対するヒアリング件数	2	4	6	8	8
試作品製作段階の販売計画作成支援件数	1	2	2	3	3

特産品等販路開拓支援事業 参加事業者数	1	1	2	2	3
観光マッチングフェアの契 約成立件数	0	1	2	3	3
観光プランメディア等PR 回数	0	3	5	6	6
「グラウンドゴルフ誘客事 業」誘客件数	3	4	4	5	5

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み

(現状における課題)

地域は少子高齢化人口流出など基盤の弱体化が進展している。管内小規模企業も若手労働者の確保難等企业活動に支障をきたし元気がなくなっている。地域として、観光を中心とした商工業の活性化、茶業を活性化させるための起業、あるいは新たな商品開発が必要である。そんな中、「軽トラック市」、「ふれあい市」(年金支給日に島田信用金庫の敷地内で出店形式による商品販売を実施)を主催し地域活性化への支援取り組みを行っている。

(改善に取り組む内容)

川根本町、観光協会等関連機関と、主に誘客による地域活性化のための会議を開催し、今後の受入態勢の方向性を検討する。検討した方向性を踏まえて、個店の販売促進を目的に、町が主催する管内の農林業、小規模事業者を対象とした「産業祭」や「ふるさと祭り」、大井川鉄道が実施する「きかんしゃトーマスイベント」への事業者への参加を促し、小規模事業者および地域経済の活性を図る。また、独自イベントとして「ふれあい市」、「軽トラ市」を継続実施し小規模事業者の活性化、地域経済の活性化を目指す。

(事業内容)

- (1)川根本町、文化協会、農業振興団体、商工会等で構成する「産業文化祭実行委員会」を年3回行い、農産業から小売業に至る全産業の振興を図る目的でイベントを開催し、地域の活性化を目指す。(役場本庁舎前広場で開催)
- (2)川根本町、観光協会、中部電力、JA、森林組合、町内にある国の出先機関、商工会等で構成する、「ふるさと祭り実行委員会」を年3回行い、訪れた観光客のおもてなしを目的に、地域の特産品販売、地域のPRの為のイベントを開催し、地域の活性化を目指す。(音戯の郷前駐車場で開催)
- (3)川根本町、大井川鉄道、観光協会、商工会が主体となり、大井川鉄道が実施する「きかんしゃトーマス」の受入のための推進会議を年3回程度開催し、「飲食業」「小売業」「宿泊業」を中心とした地域の活性化の方向性を検討するとともに、飲食業を中心としたイベントへの出店支援を行う。(音戯の郷前駐車場で開催)
- (4)ふるさと特産振興会等と連携し、鉄道による表玄関である千頭駅前のにぎわい創出を目的に、「軽トラ市」を毎月1回、継続的に開催する。(千頭駅前広場で開催)
- (5)島田信用金庫川根支店と連携し、小売業の活性化と、商店街のにぎわい創出及び高齢者の憩いの場を提供することを目的に、「ふれあい市」を隔月の年金支給日に継続的に開催する。(島田信用金庫川根支店)

- (6) 委員として参加する町の商工観光委員会の開催による「観光を中心とした地域商工業の振興」による寸又峡温泉地区を中心とする具体的な活性化策について検討していく。
- (7) 行政、商店との連携による買い物困難者対策として、宅配サービスシステムの研究及び、地域コミュニティとしての商店の活性化を図る。
- (8) グラウンドゴルフ・吊り橋等、地域資源を活用した着地型観光商品開発及び受入れ体制作りの支援による、観光関連産業の振興と個店の活性化を図る。

(目標)

小規模事業者の活性化、持続化、地域経済活性のためのイベントへの参加について、以下の通り数値目標を設定する。

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
会議開催回数(合計)	10	12	12	12	12
産業祭出店者数	12	13	13	1	14
ふるさと祭り出店者数	10	10	10	11	11
トーマスイベント出店日数(3年間運行)	57	80			
トーマスイベント出店者数(延べ)	310	300			
軽トラ市開催回数	9	12	12	12	12
軽トラ市出店者	6	7	7	7	7
ふれあい市開催回数	6	6	6	6	6
ふれあい市出店者数	10	12	13	13	15

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること。

- ① 静岡県中部地区商工会の経営指導員を対象とする「経営指導員支援会議」に参加し、地域の状況や経営手法について情報交換を行ってきたが、会員指導に十分に活用されていない。そのため、新たに、より具体的なそれぞれの管内の小規模事業者の動向、支援の現状、支援ノウハウ等々情報交換を行い、指導現場に活用していく。
- ② 経営革新計画や、経営改善計画策定時において、県商工会連合会、全国商工会連合会、よろず相談室、ミラサポ、日本政策金融公庫、事業継承支援センター、地域金融機関(島田信用金川根支店、静岡銀行家山支店)と情報交換を密にして、それぞれの支援ノウハウを活用し支援力向上を図る。

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
経営指導員支援会議	2	2	2	2	2

経営革新計画					
経営改善計画策定					
支援機関の活用	5	10	11	15	15

2. 経営指導員等の資質向上に関すること。

静岡県商工会連合会が開催する、職階別による研修会への参加によりスキルアップを図ってきたが近年は支援の高度が求められ指導に十分役立っているとは言い難い。若手経営指導員のスキルアップ、職員全員のより高いスキルの取得は急務の課題である。

①各種セミナーや、中小企業大学校が主催する研修に経営指導員が年1回以上参加することで、経営分析力や売上・利益確保のための支援スキルの向上を図る。

②全国連が主催する「Web研修」受講を経営指導員全員必須研修とし、企業動向や、事業者に対する補助金内容等、新しい支援メニュー情報を常に入手して支援力向上を目指す。

③中小企業基盤整備機構が開催する、研修会に参加して支援スキルの向上を図る。

④若手経営指導員に対しては、ベテラン経営指導員ならびに専門家派遣事業の専門家の帯同巡回等を通して、指導助言手法等を学び、支援スキル向上を図る。さらに、職員間での巡回支援ツールの活用法の勉強取得により、提案型の指導のスキルを向上する。また、その他の職員も含めた中で、OJTにより記帳・税務指導だけでなく研修会の学習報告伝達により幅広いスキルの高い伴走型支援ができる様、支援能力向上を目指す。

⑤商工会の基幹システムの活用により、会員情報のデータの収集を図ると共に、定期的にOJT等を通じ共有データの分析活用を図って伴走型支援の能力向上を図っていく等、隔月にOJTのための職員会議を開催し、会員情報、指導内容、課題、研修報告等を行い組織内の情報共有化を図っていく。

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
OJT開催回数（合計）	4	6	6	6	6
基盤機構の研修会	2	3	3	3	3
県の研修会	7	7	7	7	7

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること。

現在も各部会、委員会、総務委員会、理事会において事業の状況及び成果についての報告を行っているが検証は十分とは言えない。そこで毎年度、本計画に記載した事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行い、今後の事業遂行に活かしていく。

① 財政基盤検討委員会、総務委員会、理事会とそれぞれ順次事業の実施状況を報告し、評価・見直しの方向性を検討する。

② 町の方向性とのすり合わせのため、行政担当者を交えて事業の実施状況、成果の評

価・見直し案を検討する。

- ③ 事業の方向性・成果の妥当性について外部評価を受けるため、県連合会の登録専門家の指導を受ける。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果については、総会へ報告し、承認を受ける。
- ⑤ 計画の内容、成果、評価・見直し結果を、川根本町商工会ホームページ (<http://kh-s.jp>) で、計画中公表する。

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度
財政検討委員会回数 (合計)	2	3	3	3	3
総務委員会・理事会開催	6	6	6	6	6
行政との評価会議	2	2	2	2	2
ホームページの活用	1	2	3	3	3

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
	(28年 1月現在)
(1) 組織体制	
・実施支援人員	
経営指導員 2名、 情報経理相談員 2名、 経営支援員 1名	
・商工会組織体制	
会員数 328名	
役員数 30名 (会長、副会長2名、理事25名、監事2名)	
職員 経営指導員 2名、情報経理相談員 2名、経営支援員 1名、事務局長 1名	
部会 (商業部会、工業部会、観光部会)	
委員会 (財政基盤検討委員会、貯蓄共済推進委員会、税務委員会、金融委員会、)	
(2) 連絡先	
川根本町商工会	
住所	(中川根事務所) 榛原郡川根本町上長尾773-1 (本川根支所) 榛原郡川根本町千頭1216-21
電話	(中川根事務所) 0547-56-0231 (本川根支所) 0547-59-2258
URL	http://kh-s.jp
メールアドレス	n-syoukou@mail.wbs.ne.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	3,800	3,800	3,850	3,850
Ⅰ. 小規模企業対策事業費	1,550	1,550	1,600	1,600
①セミナー・講習会開催費	800	800	850	850
②専門家派遣	500	500	500	500
③施策普及費	250	250	250	250
Ⅱ. 経済動向調査事業費	150	150	150	150
①アンケート調査事業費	150	150	150	150
Ⅲ. 販路開拓支援事業費	700	700	700	700
①展示会出展出品事業費	400	400	400	400
②グラウンドゴルフ事業費③ホームページ維持費	200	200	200	200
	100	100	100	100
Ⅳ. 地域活性化事業費				
①イベント参加費	1,150	1,150	1,150	1,150
②トーマスイベント事業費	400	400	400	400
③軽トラ市・ふれあい市関係費	250	250	250	250
④会議関係費	150	150	150	150
Ⅴ. 支援力向上事業				
①研修関係費②情報交換関係	350	350	350	350
	250	250	250	250
	150	150	150	150

	100	100	100	100
--	-----	-----	-----	-----

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入・各種事業収入(貯蓄共済、福祉共済)・手数料収入(記帳手数料、労働保険事務手数料、事務委託手数料)・補助金収入(県補助金、町補助金)

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>●地域の経済動向調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光業については、個店の抱える問題等を中心に調査し、体験観光等新たな観光形態への取り入れによる経営基盤強化など経営改善支援に結び付けていく。
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> 連携者 <ul style="list-style-type: none"> 名称 川根本町まちづくり観光協会 代表者 望月孝之 住所 静岡県榛原郡川根本町千頭1 2 1 6 - 2 電話 (0547) 59-2746 役割 <p>町の入り込み動向、宿泊状況の情報提供。全体的な観光ニーズの把握による情報提供。</p> 効果 <p>個の情報を持つ商工会と、全体的な情報を持つ観光協会との連携により、ニーズにあったエコツーリズムの活用等、体験観光型の新たな観光形態の取入れが容易になる。</p>
連携体制図等
<pre> graph TD A["川根本町商工会 (個店景況アンケート調査・巡回指導)"] --- B["川根本町まちづくり観光協会 (観光動向調査・宿泊状況情報提供)"] B --- C["観光関連小規模事業者"] C --- D["体験型観光の模索・情報提供要請"] </pre>

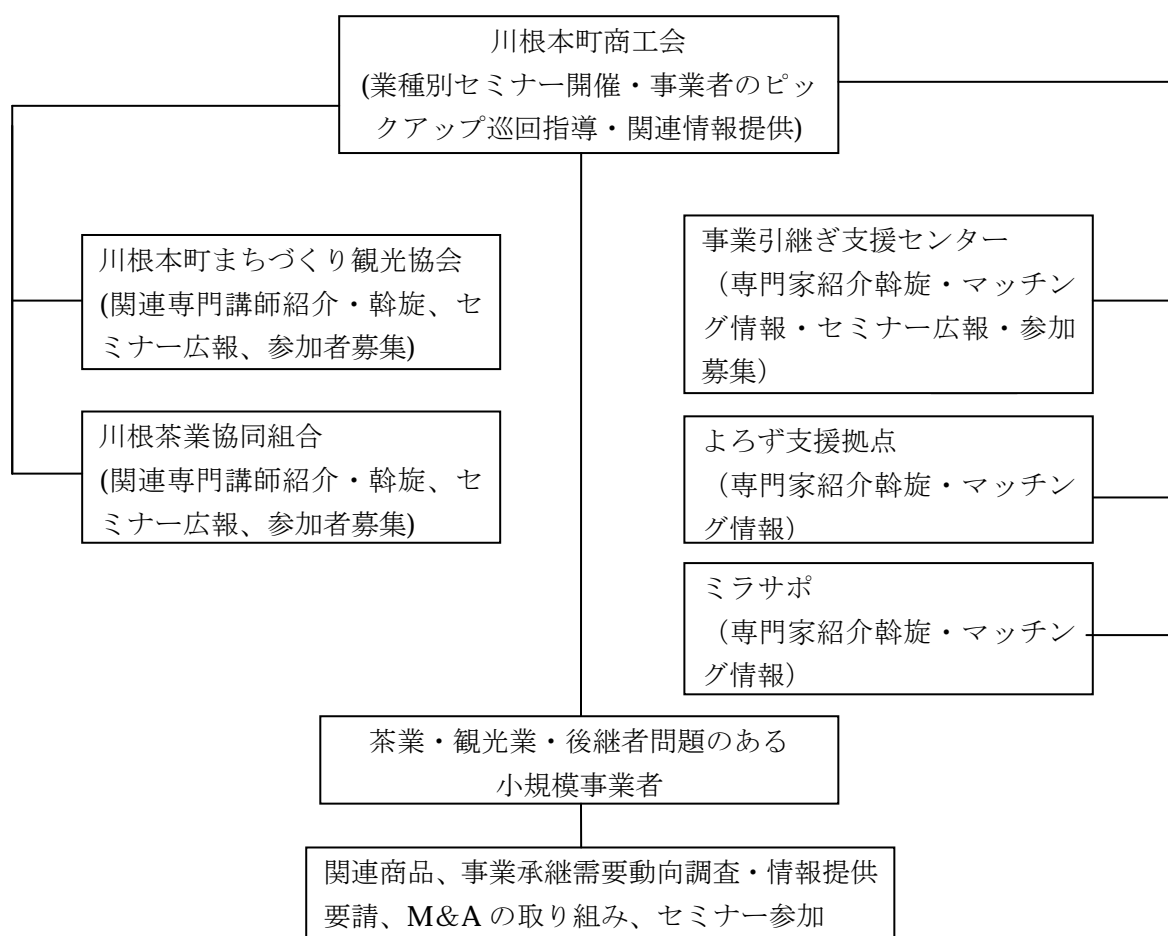
連携する内容
<ul style="list-style-type: none"> ●経営分析、需要動向調査 ・茶業・観光業の業種別及び、後継者対策に特化した内容でのセミナーを開催する。
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・連携者 <ul style="list-style-type: none"> 名 称 川根本町まちづくり観光協会 代表者 望月孝之 住 所 静岡県榛原郡川根本町千頭1216-2 電 話 (0547) 59-2746 ・役 割 <ul style="list-style-type: none"> 観光関連講師の紹介斡旋。セミナーへの広報PR・参加募集。 ・効 果 <ul style="list-style-type: none"> 専門知識を持った講師の選定が容易になる。 セミナーへの参加募集がより効果的に行える。 セミナーの結果に基づくフォローアップにより個店への浸透を図ることができる。 ・連携者 <ul style="list-style-type: none"> 氏 名 川根本町茶業協同組合 代表者 坂本政己 住 所 静岡県榛原郡川根本町下長尾269-1 電 話 (0547) 56-0045 ・役 割 <ul style="list-style-type: none"> 茶業関連講師の紹介斡旋。セミナーへの広報PR・参加募集。 ・効 果 <ul style="list-style-type: none"> 専門知識を持った講師の選定が容易になる。 セミナーへの参加募集がより効果的に行える。 セミナーの結果に基づくフォローアップにより個店への浸透を図ることができる。 ・連携者 <ul style="list-style-type: none"> 氏 名 静岡事業承継支援センター 代表者 清水至亮 住 所 静岡県静岡市葵区黒金町20-8 電 話 (054) -275-1881

氏名 静岡県よろず支援拠点
代表者 住川順一
住所 静岡県静岡市葵区黒金町20-8
電話 (054)-253-5117

・役割
関連講師の紹介斡旋。マッチング情報の提供。セミナーへの広報PR・参加募集。

・効果
専門知識を持った講師の選定が容易になる。
セミナーの結果に基づくフォローアップにより個店への浸透を図ることができる。

連携体制図等



連携する内容
<p>●創業、第二創業（経営革新）支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政、金融機関、関連機関と一体となって総合的支援体制を図り、伴走型支援を実施する。
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> <p>・連携者</p> <p>名 称 川根本町</p> <p>代表者 鈴木敏夫</p> <p>住 所 静岡県榛原郡川根本町上長尾627</p> <p>電 話 (0547) 56-1111</p> <p>・役 割</p> <p>補助金制度の活用による資金支援。</p> <p>・効 果</p> <p>資金リスクが軽減され、創業が容易になる。</p> <p>・連携者</p> <p>氏 名 日本政策金融公庫静岡支店</p> <p>代表者 山下靖史</p> <p>住 所 静岡県静岡市葵区黒金町59-6</p> <p>電 話 (054) 254-4411</p> <p>・役 割</p> <p>制度資金等の紹介及び資金支援。</p> <p>・効 果</p> <p>より有利な制度資金等の情報を得ることができる。</p> <p>資金計画を容易に図ることができる。</p> <p>事業計画の推進が容易になる。</p> <p>・連携者</p> <p>氏 名 島田信用金庫川根支店</p> <p>代表者 原田佳典</p> <p>住 所 静岡県榛原郡川根本町上長尾824-1</p> <p>電 話 (054) 56-1131</p> <p>・役 割</p>

制度資金等の紹介及び資金支援。
取引先の紹介斡旋。

・効 果

より有利な制度資金等の情報を得ることができる。
資金計画を容易に図ることができる。
事業計画の推進が容易になる。
ビジネスマッチングフェア等への参加が容易になる。

・連携者

氏 名 静岡事業承継支援センター
代表者 清水至亮
住 所 静岡県静岡市葵区黒金町20-8
電 話 (054)-275-1881
氏 名 静岡県よろず支援拠点

代表者 住川順一
住 所 静岡県静岡市葵区黒金町20-8
電 話 (054)-253-5117

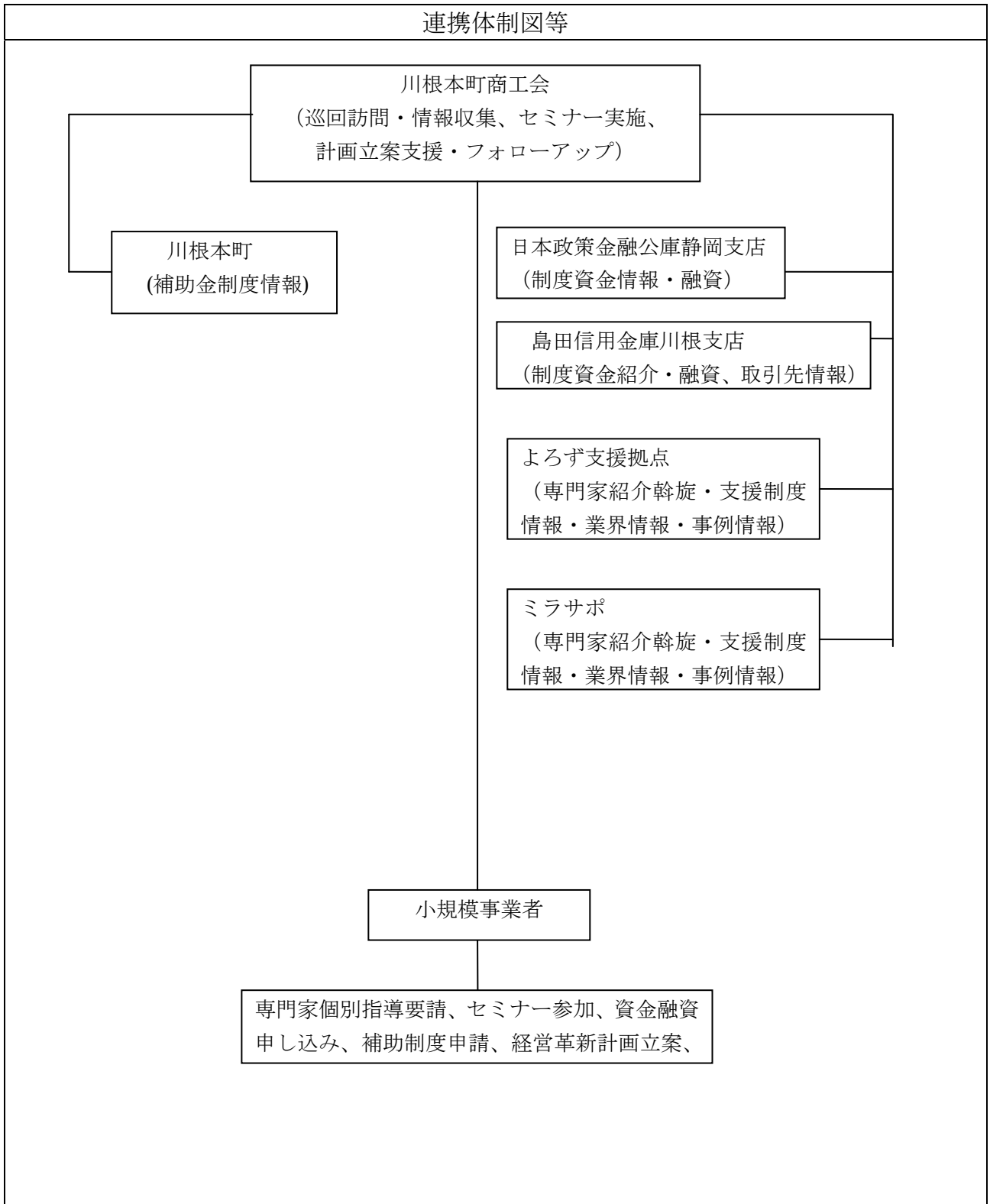
・役 割

関連専門家の紹介斡旋。各支援制度情報の提供。業界情報の提供。事例情報提供。

・効 果

専門知識を持った講師の選定により事業計画策定が容易になる。
事例に基づく、新たな事業計画策定掘り起こしにつながる。
セミナーの結果に基づくフォローアップにより個店への浸透を図ることができる。

連携体制図等



連携する内容

●小規模事業者販路開拓支援

- ・宿泊業・飲食業の売上向上を目的に本商工会が提供しているビジネスモデル、「グラウンドゴルフ誘客事業」参加事業者の新たな販路開拓のための支援活動

連携者及びその役割

・連携者

名 称 川根本町まちづくり観光協会

代表者 望月孝之

住 所 静岡県榛原郡川根本町千頭1216-2

電 話 (0547) 59-2746

・役 割

ホームページ・パンフレットによる情報発信と誘客活動
参加関連業者への斡旋。

・効 果

観光情報発信力のあるホームページの活用により、効果的に情報発信ができる。
宿泊施設の空き状況等の情報に基づき参加希望者のニーズに応じた効率のよい斡旋ができる。

・連携者

名 称 川根本町グラウンドゴルフ協会

代表者 高村昌明・中田隆之

住 所 静岡県川根本町上長尾800-1

電 話 (0547) 56-0253

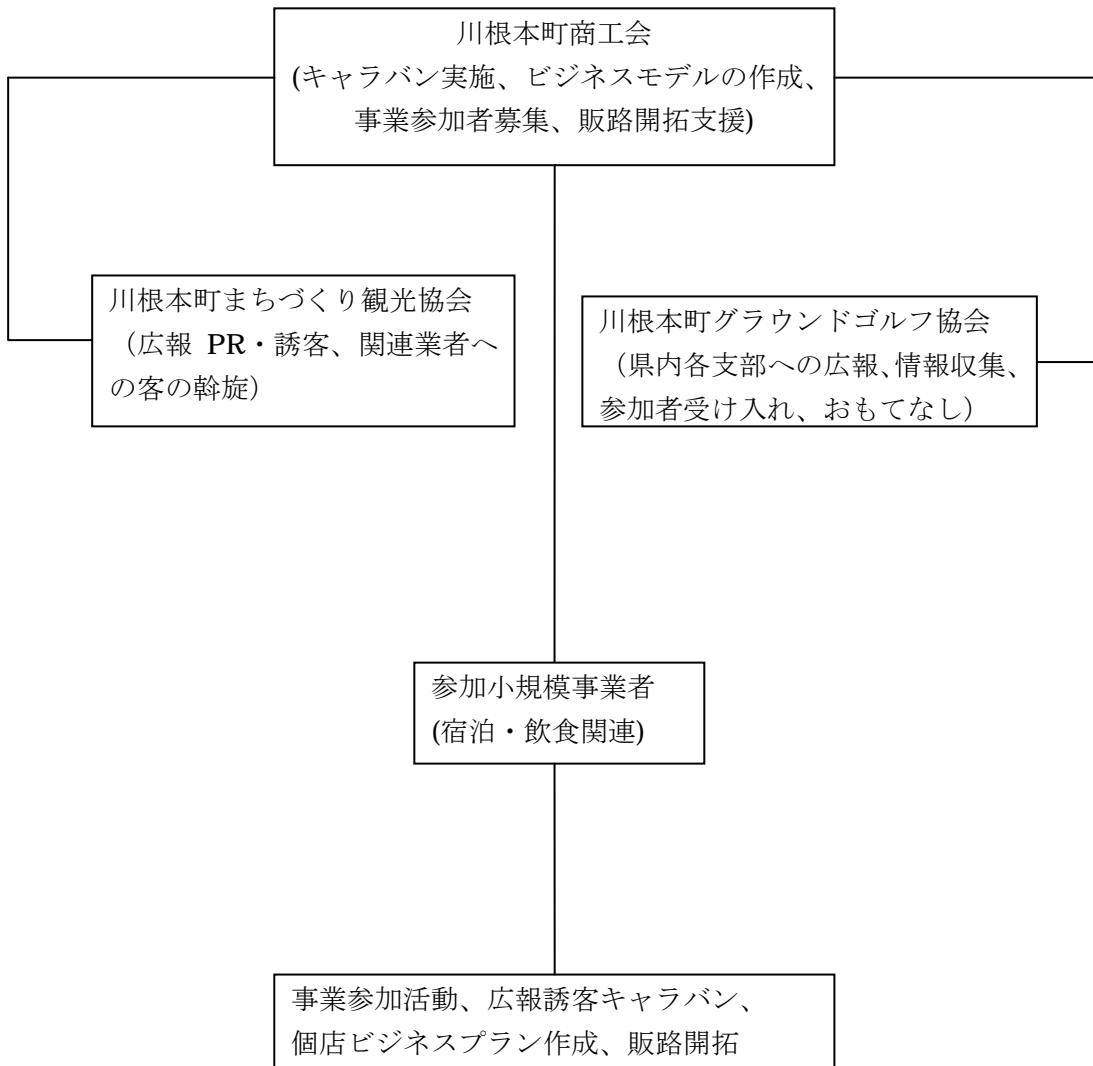
・役 割

県内グラウンドゴルフ協会各支部の情報収集と、情報提供
参加者の受け入れと、おもてなし。

・効 果

情報収集により誘客販売戦略が立てやすくなる。
より細かな受け入れとおもてなしにより、リピーターに繋げる事ができる。

連携体制図等



連携する内容
<ul style="list-style-type: none"> ●小規模事業者販路開拓支援 ・「南アルプスユネスコエコパーク」のロゴマーク利用促進を通じて地域ブランド商品としての販路開拓支援を図る。
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・連携者 名 称 川根本町 代表者 鈴木敏夫 住 所 静岡県榛原郡川根本町上長尾627 電 話 (0547) 56-1111 ・役 割 「南アルプス世界自然遺産登録推進協議会」へのロゴマーク使用申請手続き ・効 果 ロゴマークの使用により、地域ブランド商品としての信頼性が高まることにより、販路開拓に繋がる。
連携体制図等
<pre> graph TD A["川根本町商工会 (ロゴマーク利用促進支援、販路開拓支援)"] --- B["川根本町 (ロゴマーク使用申請・許可)"] B --- C["小規模事業者"] C --- D["ロゴマーク利用促進、地域ブランド商品販促、 情報発信"] </pre>

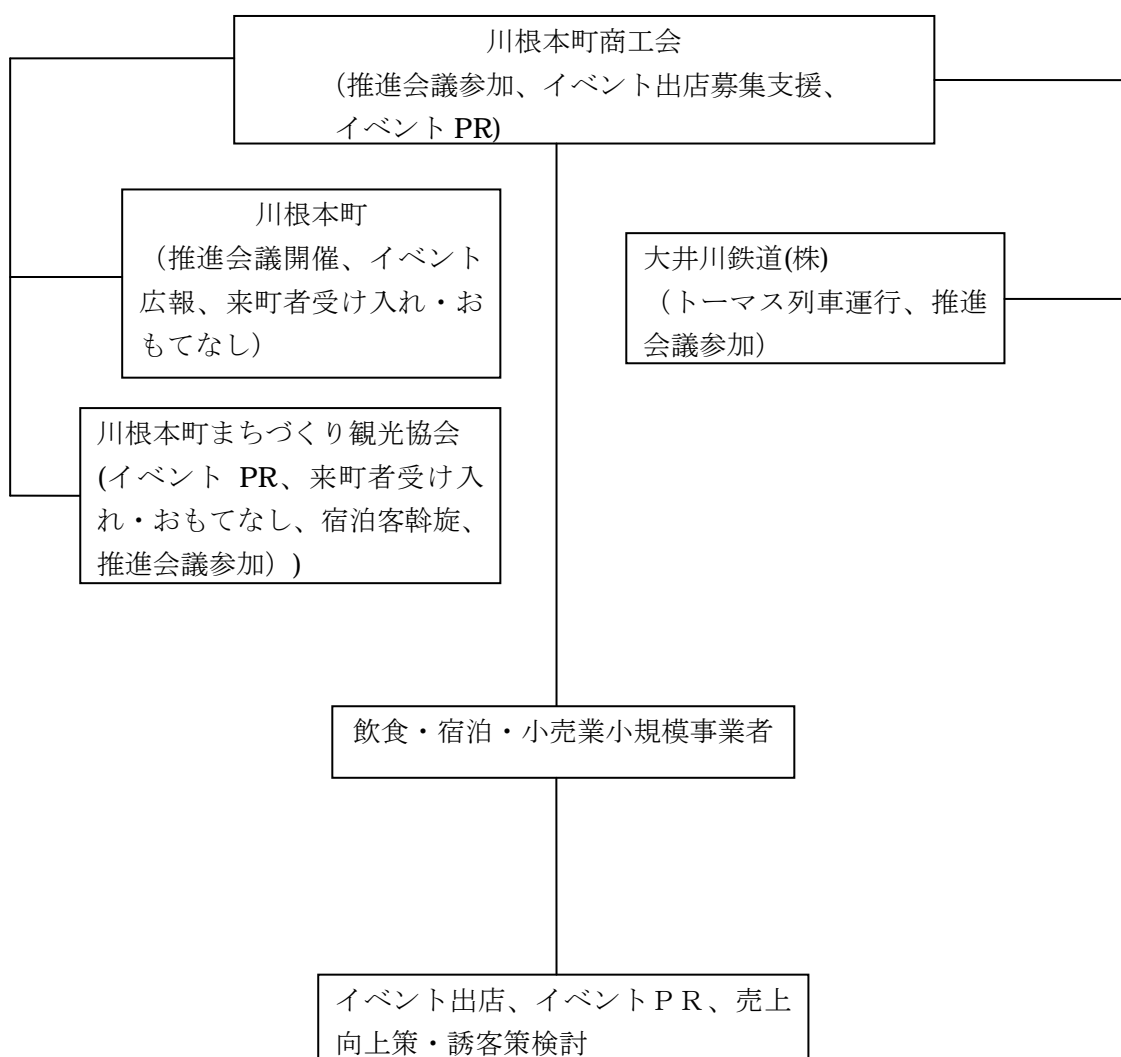
連携する内容
<p>●地域活性化に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光・農業等の産業振興を目的として開催される「産業文化祭」「奥大井ふるさと祭り」に参加協力する。
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> 連携者 <ul style="list-style-type: none"> 名称 産業文化祭実行委員会・ふるさと祭り実行委員会 代表者 鈴木敏夫 住所 静岡県榛原郡川根本町上長尾627 電話 (0547) 56-1111 役割 <ul style="list-style-type: none"> イベント内容の検討と、広報PR 参加者募集及び取りまとめ イベント運営全般 効果 <ul style="list-style-type: none"> 農産業から小売業に至る全産業の参加により、地域の特産品販売が促進され、地域PRも図られ、活性化に結びつく。
連携体制図等
<pre> graph TD A["川根本町商工会 (イベント検討・参加者募集・広報)"] B["川根本町(産業文化祭実行委員会・ふるさと祭り実行委員会) (イベント検討、広報・参加者募集・運営)"] C["小規模事業者"] D["イベント参加、特産品販売 地域PR"] A --- B A --- C C --- D B -.-> A </pre>

連携する内容
<p>●地域活性化に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 「きかんしゃトーマス」受け入れ推進会議開催と、イベントへの出店支援。
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> <p>・連携者</p> <p>名 称 川根本町</p> <p>代表者 鈴木敏夫</p> <p>住 所 静岡県榛原郡川根本町上長尾627</p> <p>電 話 (0547) 56-1111</p> <p>・役 割</p> <p>イベントのPR</p> <p>来町者の受け入れとおもてなし</p> <p>・効 果</p> <p>行政の信頼性の高い情報発信により、効果的なPRができる。</p> <p>行政の予算化により安心安全が図られ、リピートに繋がる。</p> <p>・連携者</p> <p>名 称 川根本町まちづくり観光協会</p> <p>代表者 望月孝之</p> <p>住 所 静岡県榛原郡川根本町千頭1216-2</p> <p>電 話 (0547) 59-2746</p> <p>・役 割</p> <p>イベントのPR</p> <p>来町者の受け入れとおもてなし</p> <p>宿泊客の斡旋</p> <p>・効 果</p> <p>観光情報発信力のあるホームページの活用により、効果的に情報発信ができる。</p> <p>宿泊施設の空き状況等の情報に基づき参加希望者のニーズに応じた効率のよい斡旋ができる。</p> <p>・連携者</p> <p>名 称 大井川鉄道㈱</p>

代表者 前田 忍
住 所 静岡県島田市金谷東二丁目1112-2
電 話 (0547) 45-4111

- ・役 割
トーマス列車の運行と乗車客の送迎
- ・効 果
トーマス運行による来町者の増加による地域経済の波及効果が図られる。

連携体制図等



連携する内容
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化に資する取り組み ・大井川鉄道千頭駅前のにぎわい創出を目的として「軽トラ市」の開催
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・連携者 <ul style="list-style-type: none"> 名 称 奥大井ふるさと特産振興会 代表者 森 照 信 住 所 静岡県榛原郡川根本町千頭 9 5 5 - 1 電 話 (0 5 4 7) 5 9 - 3 6 0 2 ・役 割 出店者の取りまとめ ・効 果 地域特産品の販売による地域のPRが図られ、周辺の経済波及効果も見込める。
連携体制図等
<pre> graph TD A["川根本町商工会 (軽トラ市開催、参加者募集、広報PR、地域のにぎわい創出)"] B["奥大井ふるさと特産品振興会 (地域産品取扱業者参加者募集取り纏め、広報PR)"] C["小売業小規模事業者 ・茶業者"] D["特産品販売、地域PR"] A --- B A --- C C --- D </pre>

連携する内容
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化に資する取り組み ・年金支給に「ふれあい市」の開催
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・連携者 氏名 島田信用金庫川根支店 代表者 原田佳典 住所 静岡県榛原郡川根本町上長尾824-1 電話 (054) 56-1131 ・役割 イベントのPRと誘客 開催場所の提供 ・効果 年金受給者への情報提供が図られることにより集客に繋がる。 会場が商店街に立地していることによりにぎわい創出がなされ、小売業等の売上増加が図られる。
連携体制図等
<pre> graph TD A["川根本町商工会 (ふれあい市開催、参加者募集、広報PR)"] --- B["小売業小規模事業者"] A --- C["島田信用金庫川根支店 (イベントPR、会場提供、来店者誘客)"] C --- B </pre>

連携する内容
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化に資する取り組み ・買い物困難者対策の研究事業。
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・連携者 名 称 川根本町 代表者 鈴木敏夫 住 所 静岡県榛原郡川根本町上長尾627 電 話 (0547) 56-1111 ・役 割 高度情報基盤整備活用による事業の提案 補助制度等の研究提案 配食サービス事業の運営 ・効 果 相互通信の向上により、宅配サービス事業の実現が高まる 補助制度創設により、小規模事業者の参入が容易になる 個店の売上増加が望まれ、商店の活性化が図られる 独居老人の見守り機能が充実し、住みよい街づくりに繋がる
連携体制図等
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">川根本町商工会 (宅配サービス検討、高度情報基盤整備の活用検討、 配食サービス事業参加事業者募集協力、商店街活性化検討)</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 30%;"> <p>川根本町 (高度情報基盤整備活用、補助制度 検討、配食サービス事業実施)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 30%;"> <p>小売業小規模事業者</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 0 auto; width: 60%;"> <p>宅配サービス検討、高度情報基盤整備活 用研究、配食サービスへの参加</p> </div>

連携する内容
<ul style="list-style-type: none"> ● 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み ・ 経営革新計画や経営改善計画策定時における金融機関との情報交換
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携者 氏名 島田信用金庫川根支店 代表者 原田佳典 住所 静岡県榛原郡川根本町上長尾 8 2 4 - 1 電話 (054) 56-1131 ・ 連携者 氏名 静岡銀行家山支店 代表者 大場敏正 住所 静岡県島田市川根町家山 4 1 5 2 - 3 7 電話 (054) 53-3108 ・ 役割 計画策定支援ノウハウの提供 ・ 効果 分析力、計画力等ノウハウを学べることにより、高度な経営革新計画及び経営改善計画に繋げる事ができる。
連携体制図等
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">川根本町商工会</p> <p>(情報交換会開催、事業者の動向把握、経営革新計画策定、経営改善計画策定能力向上支援)</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%; text-align: center;"> <p>職 員</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60%;"> <p>島田信用金庫川根支店 静岡銀行家山支店</p> <p>(管内事業者の動向情報、経営計画策定ノウハウ提供、情報交換会参加、経営計画策定支援)</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>各種研修会参加、支援ノウハウ取得・活用、経営革新計画・経営改善計画策定、巡回支援ツール活用、WEB研修受講、OJT、情報交換会参加</p> </div>

連携する内容
<ul style="list-style-type: none"> ● 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み ・ 経営指導員の資質向上に関する研修会
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携者 <ul style="list-style-type: none"> 氏 名 中小企業基盤整備機構 代表者 高田坦史 住 所 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 電 話 (03) 5470-1509 ・ 役 割 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業大学の専門研修 ・ 効 果 <ul style="list-style-type: none"> より専門的な研修を受けることにより、職員の資質向上が大いに図られる。 ・ 連携者 <ul style="list-style-type: none"> 氏 名 静岡事業承継支援センター 代表者 清水至亮 住 所 静岡県静岡市葵区黒金町20-8 電 話 (054) - 275-1881 氏 名 静岡県よろず支援拠点 <ul style="list-style-type: none"> 代表者 住川順一 住 所 静岡県静岡市葵区黒金町20-8 電 話 (054) - 253-5117 氏 名 ミラサポ ・ 役 割 <ul style="list-style-type: none"> 職員向けセミナー講師の紹介斡旋。各支援制度情報の提供。業界情報の提供。事例情報提供。 ・ 効 果 <ul style="list-style-type: none"> 専門知識を持った講師の選定により職員の資質向上が図られる。 支援制度、事例紹介等職員の経営指導能力アップにつながる。

連携体制図等

川根本町商工会
(事業団研修参加、セミナー開催、専門情報収集、経営改善計画策定能力向上支援)

中小企業基盤整備機構
(専門研修紹介、専門研修実施)

事業承継支援センター
(専門講師紹介派遣、支援制度情報提供、事例情報提供)

よろず支援拠点
(専門講師紹介派遣、支援制度情報提供、事例情報提供)

ミラサポ
(専門講師紹介派遣、支援制度情報提供、事例情報提供)

職 員

各種研修会参加、支援ノウハウ取得・活用、経営革新計画・経営改善計画策定、巡回支援ツール活用、WEB研修受講、OJT、情報交換会参加